

## 第2部

### 計画の考え方について

# 第1章 基本理念

子供は、将来の国を担う宝であるとともに、未来の力です。

次の社会を担う子供・若者が健やかに成長し、自立する環境を整えることが区の活力向上につながっていきます。

台東区は、すべての子供を健全に育成し、社会生活を送るうえで困難を有することがない自立した若者になるよう支援するとともに、地域社会全体で子供を育み、若者を支えるまちを目指します。

また、子供・若者が自身の成長や家庭の温かさ、地域のつながりを自覚しながら、自立した存在として成長していくことのできる施策を展開していきます。



**子供の育ちと若者の自立を支え、  
すべての子供・若者が成長し輝くまち たいとう**  
～地域社会全体で子供を育み、若者を支えるまちを目指して～

## 【計画全体の評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
台東区が子育てしやすいと感じる人の割合	52.0% (平成30年度)	増加	台東区次世代育成支援に関するニーズ調査
子育てに関して不安や負担を感じる人の割合	46.1% (平成30年度)	減少	台東区次世代育成支援に関するニーズ調査

## 第2章 基本的な視点

基本的な視点は、基本理念の実現に向け、施策や個別事業を実施するにあたって、分野横断的に計画全体を貫くものとして位置付けます。

3つの主体（子供・若者、親、地域）を明確に示し、それぞれの立場に立って、区内の子育て世帯や若者を取り巻く環境の充実を目指すという考えのもと、次の3項目を基本的な視点とします。

なお、行政については、これら主体を支援する存在として位置づけます。

### 視点1 次代を担う子供・若者の成長と自立を支援する

子供・若者は様々な人との関わりを通して、豊かな人間性を形成し、社会のルールを身につけ、自立した社会人として成長します。

一方で、家庭や地域社会等の様々な要因により、子供・若者の健全な発達が妨げられる場合があります。

そこで、次代を担う子供・若者が安心して育つことのできる環境を確保し、子供・若者の成長と自立を支援する視点に立った施策を推進します。

### 視点2 親がゆとりを持って子供を生き育てることができる環境を整備する

親が安心して子供を生き育てていくため、国は「働き方改革」を打ち出し、長時間労働を是正することで、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図り、時間にゆとりを持った子育て環境の整備に関する施策を進めています。

区では、日々の育児負担を軽減するための様々な取組みや、親の身体的・精神的なゆとりの確保を重視した子育て支援施策を進めています。

このように、親が心身ともにゆとりを持って子供を生き育てることができる環境を整備する視点に立った施策を推進します。

### 視点3 地域の様々な人々が一体となり、子供・若者の成長を支援する

子供・若者の成長のためには、地域の様々な人々がそれぞれの役割を果たし、相互に協力しながら一体的に支援していくことが重要です。近年、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、親族や地域の方から、子育てに対するアドバイスが受けにくくなっていることから、地域や家庭の子育て力が低下しています。

一方で、台東区には地域のつながりを大切に生活し、地域が子供・若者の成長に関わる土壌があります。

それぞれの立場で、区内の子供・若者が社会をいきいきと主体的に生きていくための環境の充実を目指し、地域の様々な人々が見守り、応援する視点に立った施策を推進します。

# 第3章 基本目標

本計画は、基本理念を実現するために、基本的な視点を踏まえて、次の7つの基本目標を掲げ、総合的な施策の展開を図っていきます。

## 基本目標1 安心して子供を産み育てられるよう切れ目のない支援を行う

すべての親が安心して妊娠・出産を迎えることができるよう、妊娠・出産・育児等の正確な知識を習得できる機会の提供、出産前後の負担の軽減を図ります。出産後も子供の成長段階に応じて安心して子育てができるよう、乳児家庭全戸訪問、産後ケア、おやこサポート・ネットワーク、乳幼児健康診査、食育の啓発等を実施し、親子の健康の確保に努めます。また、子育ての不安や、孤立感を和らげるため、各種相談事業に取り組んでいきます。

さらに、休日などにも、子供が安心して医療機関にかかる体制の確保に努めます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
妊婦健康診査受診率	94.3% (平成30年度)	98.0%	所管課調べ
乳幼児健康診査受診率	92.4% (平成30年度)	97.0%	所管課調べ



3～4か月児健診の様子

## 基本目標 2 教育・保育の質と量を充実する

区の就学前人口の増加傾向とともに、認可保育所への入所を希望する児童数についても増加しているなかで、教育・保育サービスの需要に対応できるよう、教育・保育サービスの充足や質の確保に努めます。また、子供が健全に育っていけるように、家族形態や養育環境に関係なく、すべての子育て家庭のもつ保育ニーズに対応できるよう、低年齢児保育や保育時間の延長、乳幼児保育サービスの充実、こどもクラブ、放課後子供教室を始めとした放課後の安全な居場所づくり等の学齢期における支援に取り組んでいきます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
保育所待機児童数	79人 (平成31年4月)	0人	所管課調べ
福祉サービス第三者評価における保育所が提供するサービスについて肯定的な回答の割合	72.7% (平成30年度)	80.0%	東京都福祉サービス第三者評価
こどもクラブ待機児童数	69人 (平成31年4月)	0人	所管課調べ



こどもクラブの活動の様子

### 基本目標3 子供や親の学びと遊びの場を整備する

乳幼児期は、子供が生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であるため、就学前の教育・保育の充実を図ります。また、幼稚園・保育園・こども園が連携して幼児教育に取り組むとともに小学校への円滑な接続を図っていきます。

基礎学力の定着・向上や、各個人に応じた教育活動の展開など、学校教育の充実に努めます。

また、不登校やいじめ、児童・生徒の悩みや、家庭環境の問題などに対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを活用し、教育相談体制の充実を図ります。

さらに、子供が安心して遊べるよう、公園の整備などにも努めます。

#### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
全国学力・学習状況調査 平均正答率 全国値との比較	小学6年生 国語 +3.2 算数 +3.4	向上	全国学力・学習状況調査
	中学3年生 国語 -0.8 数学 -1.8 英語 +2.0	向上	
全国体力・運動能力、 運動習慣等調査体力合計点 全国値との比較	小学校5年生 男子 +1.1 女子 +1.2	向上	全国体力・運動能力、 運動習慣等調査
	中学校2年生 男子 +1.5 女子 +0.1	向上	



体育の授業の様子

## 基本目標4 子育て支援環境の充実を図る

子育てをしながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれた人生が実現できるよう、各種啓発活動に基づく雇用環境づくりと合わせて、医療費助成や児童手当等による子育ての費用負担の軽減に取り組んでいきます。

また、子供達の豊かな人間性や社会性を育むために、地域の多様な人々が参画し、一体となってサポートできるよう、子育てを支援する地域の人材の育成や、地域の団体への支援に取り組んでいきます。

さらに、子育てに関する情報提供と人のつながりを強化するため、子育てや保健サービスに関する情報や就業情報の提供、交流会など、ニーズにあった情報提供の検討や交流の場の提供、専門的な相談の場の充実に努めます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
育児休業取得率	父親 5.3% 母親 77.3% (平成30年度)	増加	台東区次世代育成支援に関するニーズ調査
0～4歳未満人口に対する 子ども家庭支援センター 新規利用登録者の割合	40.8% (平成31年4月)	増加	所管課調べ
ファミリー・サポート・センター 会員数	3,700人 (平成30年度末)	4,850人	所管課調べ



提供会員宅での預かり  
(ファミリー・サポート・センター)

## 基本目標5 子供が安心して安全に育つ環境をつくる

子供が安心してその地域で生まれ育っていくために、子供の権利を擁護していくとともに、学校におけるいじめの未然防止・早期対応体制を築きます。

児童虐待については、虐待に対するケアだけでなく、虐待を未然に防止するための取組みが重要であるため、育児不安を持つ保護者への相談支援や啓発活動に取り組んでいきます。

また、インターネットも含めて犯罪に巻き込まれたりすることの無いよう安全確保に努め、防犯対策が充実した環境づくりに取り組んでいきます。

さらに、安心して安全に子育てができるよう、各関係機関との連携のもと、子育て世帯の生活を支える住環境の整備や交通安全等の確保、防災意識の啓発や防災行動力の向上に努めます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
要保護児童数	428人 (平成30年度末)	減少	所管課調べ
台東区バリアフリー特定事業計画に定める公共交通特定事業の進捗率	84.7% (平成30年度)	増加	所管課調べ



バリアフリー化された歩道の例

## 基本目標6 配慮を要する子供や家庭への支援の充実を図る

すべての子供が夢と希望を持って成長していけるよう、生活困窮家庭やその子供に対して支援を行っていくことが必要です。特に、ひとり親家庭については、所得や就業などに困難を抱えるケースが多いことから、生活を支える取組みを実施していきます。

また、障害児に対しては、相談支援を一貫して行うための体制の確保が課題となっており、療育ニーズが増加し、その内容も多様化していることから、療育サービスの一層の充実を図っていきます。

生活保護世帯や生活困窮世帯の自立を支援するため、複合的にかかえる課題の解消に向けて、継続的な支援と個々の状況に合った支援を実施していきます。

外国人のニーズを把握しつつ、情報面での支援活動の充実や外国人相談等、多様な文化を持った子供と家庭が暮らしやすい環境づくりに努めます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
現在の暮らしが苦しいと感じる人の割合	27.3% (平成30年度)	減少	台東区次世代育成支援に関するニーズ調査
自立に向けて支援を行ったひとり親の就業率	28.3% (平成30年度)	増加	所管課調べ



子供食堂の準備の様子

## 基本目標7 若者が社会生活を円滑に営むことができるよう、支援する

すべての若者が困難な状況に置かれることなく、健やかに成長し、社会的自立を果たすための支援が必要です。様々な要因で成人年齢を超えても社会にうまく適応できないなど、生きづらさを抱えた若者が多くみられ、ひきこもりや若年無業者（ニート）が問題となっていることから、相談窓口を設置し、本人やその家族の状況に応じた相談・支援を行うほか、本人が社会と繋がるきっかけとしての居場所を整備するなど、社会的困難を有する若者やその家族に対する支援に取り組んでいきます。

### 【基本目標別評価指標】

指標名	現況	目標 (令和6年度)	出典
ひきこもり状態にある若者が社会参加を果たした割合	12.1% (平成30年度)	増加	所管課調べ



若者相談の様子